



2021年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月13日

上場会社名 株式会社ラクト・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3139 URL <https://www.lactojapan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 元久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 前川 昌之 (TEL) 03 (6281) 9752
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第2四半期の連結業績(2020年12月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第2四半期	52,648	△9.1	1,530	△3.2	1,412	△1.5	1,010	△2.8
2020年11月期第2四半期	57,912	0.3	1,581	△1.7	1,433	14.5	1,040	17.2

(注) 包括利益 2021年11月期第2四半期 1,521百万円(51.4%) 2020年11月期第2四半期 1,004百万円(145.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第2四半期	102.52	101.02
2020年11月期第2四半期	105.81	103.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年11月期第2四半期	46,552	18,720	40.1
2020年11月期	43,369	17,592	40.4

(参考) 自己資本 2021年11月期第2四半期 18,652百万円 2020年11月期 17,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	—	—	30.00	30.00
2021年11月期	—	—	—	—	—
2021年11月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年11月期の連結業績予想(2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	115,000	3.8	2,810	1.1	2,010	△2.5
						204.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期 2 Q	9,885,200株	2020年11月期	9,877,200株
② 期末自己株式数	2021年11月期 2 Q	37,772株	2020年11月期	2,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年11月期 2 Q	9,860,836株	2020年11月期 2 Q	9,833,216株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.lactojapan.com/ir/)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」）におけるわが国経済は、変異株ウイルスの流行などによる新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の拡大により、主要都市を中心に「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」が発出され、社会経済活動への負の影響は依然として続いています。足元では、ワクチン接種が始まり、事態の収束に向けた動きが一部見え始めたものの、東京都で今般、四度目となる緊急事態宣言が発出され、先行きは未だ不透明な状況が続いています。

世界経済に目を向けると、米国や中国などでワクチン接種が先行する国では景気は回復傾向となったものの、いまだ多くの地域で変異株ウイルスにより感染が再拡大するなど、感染症の世界的な収束には見通しが立たない状況です。

国内の食品業界においては、昨年の特需的な巣ごもり需要の反動はあるものの、内食ニーズに対応した食品原料は底堅い需要がありました。しかしながら、感染防止措置が続く中、外食・レジャー産業の事業活動の回復は遅れており、業務用食品原料の需要は引き続き低調に推移しました。当社の主要事業である乳原料販売においては、業務用需要の低迷に加え、国内の生乳生産量が堅調に推移したことから国産乳原料過剰在庫の解消が想定より遅れ、独立行政法人農畜産業振興機構（以下、「ALIC」）が実施する脱脂粉乳やバターなどの国家貿易品目の輸出入札数量も低水準にとどまっています。

このような厳しい環境下ではありましたが、当社グループは、すべての部門において独自の調達力を駆使し、高品質及び価格競争力のある原料の仕入・販売に注力したほか、新規商品の取り扱い拡大にも取組み、販売数量の確保に努めました。

アジア事業では、チーズ製造販売部門において、社会経済活動が回復基調にある中国の旺盛な需要や、感染症の流行が続く中、内食向けにシフトするアジア各国の需要を取り込むことで、販売数量を伸ばすことができました。

以上の結果、当第2四半期の業績は、売上高は526億48百万円（前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）比9.1%減）となりました。営業利益は15億30百万円（前年同四半期比3.2%減）、経常利益は14億12百万円（前年同四半期比1.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億10百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

部門別状況につきましては、以下のとおりです。

（乳原料・チーズ部門）

当第2四半期の国内の乳原料市場は、感染症の影響による業務用需要の低迷や足元堅調な生乳生産を背景に、国産乳原料過剰在庫の解消が遅れ、ALICによる脱脂粉乳やバターなど国家貿易品目の輸出入札数量は低水準にとどまりました。このような中、当社は、政府及び乳業団体が打ち出している在庫削減に向けた対策事業に積極的に参画し、国産乳原料の取り扱いを拡充することで在庫減少に貢献するとともに販売数量の確保に努めました。また、国産品という当社がこれまで取り扱うことが少なかった商品の販売を通じて、海外や地方といった販路の拡充を図り、アフターコロナもにらんだ事業展開を進めております。

輸入乳原料の販売においては、経済回復が進む中国や米国などの需要増により国際乳製品価格が上昇基調となる中、低率関税の適用を受けることができるTPPや日欧EPAの枠組みの活用により、ALICにおける輸出入札数量の減少を補い、一部商品では利益率も改善することができました。

国内のチーズ市場においては、業務用原料の需要低迷から日本のチーズ輸入数量は減少しております。当社のチーズ事業においても、外食向けの販売は伸び悩みましたが、一方で、小売製品向けの原料の販売は堅調な推移となり、外食向けの落ち込みをカバーしました。

以上の結果、当第2四半期の乳原料・チーズ部門の販売数量は91,993トン（前年同四半期比6.4%減）、売上高は369億52百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

（食肉加工品部門）

中国を中心とした豚肉需要の高まりを背景に、当第2四半期の豚肉の国際相場は上昇基調で推移しました。このような中、当社は長年良好なパートナーシップを継続する米国のメインサプライヤーを中心に、各国から価格競争

力のある原料を安定的に調達し、販売数量を伸ばすことができました。

生ハム・サラミなど食肉加工品の販売は、業務用製品の低迷により引き続き低調に推移しましたが、肉食向けにスーパーや量販店などで販売されるチルドポークや、ハム・ソーセージなどの加工食品の原料となるフローズンポーク及び豚肉調製品の需要は底堅く、販売は順調に推移しました。

また、近年取り組んできた取扱商品の多様化の成果として、牛肉の販売も前期比で増加しております。

以上の結果、当第2四半期の食肉加工品部門の販売数量は12,567トン(前年同四半期比9.7%増)、売上高は67億69百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。

(アジア事業・その他)

アジア事業の乳原料販売部門(商社)では、日本における国産乳原料在庫の高止まりの影響が継続し、日本向け乳調製品原料の販売が伸び悩みました。また、現地向け販売でも、フィリピンやインドネシアなど当社の取引数量の多い地域では感染症の影響が継続しており、現地メーカーの生産制限や、船積遅延などでスケジュール通り荷渡しができないなどの影響から販売は低調となっています。しかしながら、当第2四半期においては、中国や台湾を中心に新規取引も増加しており、アフターコロナにおける拡販も視野に入れた取り組みが進捗しています。

以上の結果、同部門の販売数量は22,690トン(前年同四半期比35.0%減)、売上高は68億9百万円(前年同四半期比32.8%減)となりました。

アジア事業のチーズ製造販売部門(メーカー)では、中国向けが好調に推移しました。また、マレーシアやタイでは、感染症の流行が依然として継続しているものの、底堅い巣ごもり需要を背景に、冷凍食品など小売製品向けの原料となるチーズの販売が順調に進みました。特に、マレーシアにおいては、国内需要だけでなく輸出用冷凍食品向けのプロセスチーズの販売も好調でした。また、シンガポールとタイに展開しているプロセスチーズ工場の生産効率の向上などもあり、利益率も改善しております。

以上の結果、販売数量は2,334トン(前年同四半期比17.6%増)、売上高は16億89百万円(前年同四半期比24.9%増)となりました。

その他の事業として、昨年度より開始した機能性食品原料販売においては、スポーツニュートリション分野への乳プロテイン原料の販売が伸長しました。家庭内でのトレーニング需要のほか、健康食品として注目するライトユーザーの増加などにより、乳プロテインの市場は今後拡大が期待されます。当社では、引き続き生活者のニーズに的確に対応しつつ、取扱商品を増やすなど新規事業拡大を目指してまいります。

以上により、当第2四半期のアジア事業・その他の合計売上高は89億26百万円(前年同四半期比24.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ31億82百万円増加し、465億52百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ31億74百万円増加し、437億97百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が7億19百万円増加したこと、商品及び製品が18億32百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ8百万円増加し、27億54百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産が5百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ8億92百万円増加し、208億31百万円となりました。主な要因は、買掛金が13億5百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ11億61百万円増加し、70億円となりました。主な要因は、長期借入金が11億80百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ11億28百万円増加し、187億20百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が7億14百万円増加、繰延ヘッジ損益が2億48百万円増加、為替換算調整勘定が2億31百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて2億68百万円増加し、47億77百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、2億83百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益を14億12百万円計上したこと及び仕入債務が11億91百万円増加した一方で、売上債権が5億52百万円増加、たな卸資産が19億64百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、1億2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出81百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、5億39百万円となりました。これは長期借入金による収入30億円及びコマーシャルペーパーの増加10億円があったものの、長期借入金の返済22億50百万円、社債の償還による支出2億10百万円及び短期借入金の減少5億円がそれぞれあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年1月14日付「2020年11月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました2021年11月期の通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2021年7月13日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社の輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨となっており、為替変動リスクを回避するため、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を締結しております。

また、当社は会計規則に基づき、仕入計上時期を船積日とし、仕入計上に使用する為替レートは船積日の実勢レートとしております。(予約レートではない。)

一方で当社の標準的な営業循環では仕入契約から商品が船積されるまでに平均2～3か月の期間があり、その1か月後に仕入代金の決済が行われ、さらにその2か月後に売上が計上されます。

従いまして仕入契約時に為替リスクをヘッジした場合でも、仕入契約から仕入計上までの期間に為替変動があった場合には、損益計算書の各利益段階において為替変動による影響を受けることがあります。

なお、仕入計上がされているものの、売上計上時期が翌四半期に行われた場合には、営業外収益に為替差損益のみが先行して計上され経常利益に反映されることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,004,506	5,273,437
受取手形及び売掛金	13,849,488	14,569,197
商品及び製品	21,008,277	22,840,959
原材料及び貯蔵品	374,916	546,137
その他	389,165	570,660
貸倒引当金	△2,922	△2,839
流動資産合計	40,623,432	43,797,553
固定資産		
有形固定資産	690,774	691,209
無形固定資産	20,357	22,820
投資その他の資産		
その他	2,052,507	2,058,591
貸倒引当金	△17,301	△17,651
投資その他の資産合計	2,035,205	2,040,939
固定資産合計	2,746,337	2,754,969
資産合計	43,369,769	46,552,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,739,548	11,045,037
短期借入金	5,500,000	5,000,000
コマーシャル・ペーパー	—	1,000,000
1年内償還予定の社債	270,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	3,220,000	2,790,000
未払法人税等	490,902	429,744
その他	718,632	506,836
流動負債合計	19,939,083	20,831,618
固定負債		
長期借入金	5,060,000	6,240,000
退職給付に係る負債	350,141	349,938
資産除去債務	37,585	39,022
その他	390,916	371,121
固定負債合計	5,838,643	7,000,082
負債合計	25,777,726	27,831,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,142,565	1,145,985
資本剰余金	1,178,509	1,179,823
利益剰余金	15,017,796	15,732,529
自己株式	△10,643	△111,662
株主資本合計	17,328,227	17,946,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,397	287,340
繰延ヘッジ損益	△59,307	189,543
為替換算調整勘定	△3,076	228,459
その他の包括利益累計額合計	195,013	705,343
新株予約権	68,801	68,801
純資産合計	17,592,042	18,720,822
負債純資産合計	43,369,769	46,552,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	57,912,018	52,648,383
売上原価	54,504,945	49,273,695
売上総利益	3,407,072	3,374,687
販売費及び一般管理費	1,825,830	1,844,272
営業利益	1,581,242	1,530,415
営業外収益		
受取利息	3,315	1,640
受取配当金	7,265	6,706
為替差益	—	263
助成金収入	10,421	9,065
保険返戻金	18,494	27,681
雑収入	22,265	21,139
営業外収益合計	61,762	66,497
営業外費用		
支払利息	97,412	68,667
支払手数料	58,837	103,403
為替差損	38,921	—
雑損失	14,273	12,465
営業外費用合計	209,443	184,537
経常利益	1,433,561	1,412,375
税金等調整前四半期純利益	1,433,561	1,412,375
法人税等	393,122	401,404
四半期純利益	1,040,439	1,010,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,040,439	1,010,971

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	1,040,439	1,010,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,979	29,942
繰延ヘッジ損益	24,876	248,851
為替換算調整勘定	△102,523	227,090
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,066	4,445
その他の包括利益合計	△35,734	510,330
四半期包括利益	1,004,704	1,521,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,004,704	1,521,301
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,433,561	1,412,375
減価償却費	135,625	135,508
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,909	△83
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,312	△203
受取利息及び受取配当金	△10,581	△8,347
支払利息	97,412	68,667
売上債権の増減額(△は増加)	△850,626	△552,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,121,253	△1,964,061
仕入債務の増減額(△は減少)	616,113	1,191,415
その他	△428,689	△23,905
小計	△85,216	259,343
利息及び配当金の受取額	15,868	8,897
利息の支払額	△118,195	△75,163
法人税等の支払額	△381,778	△476,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△569,321	△283,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	12,010	△1
投資有価証券の取得による支出	△3,818	△45,664
有形固定資産の取得による支出	△83,868	△81,518
有形固定資産の売却による収入	1,079	—
無形固定資産の取得による支出	△641	△6,987
ゴルフ会員権の取得による支出	△1,000	—
保険積立金の払戻による収入	100,672	43,541
保険積立金の積立による支出	△8,654	△7,482
その他	△20,087	△4,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,306	△102,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,300,000	△500,000
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	1,000,000
長期借入れによる収入	5,200,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△4,783,000	△2,250,000
社債の償還による支出	△240,000	△210,000
自己株式の取得による支出	—	△144,850
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,970	6,840
リース債務の返済による支出	△43,152	△66,162
配当金の支払額	△215,966	△296,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,229,850	539,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,226	115,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	615,995	268,930
現金及び現金同等物の期首残高	3,946,691	4,508,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,562,686	4,777,296

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。